

**特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター**

---

2024（令和6）年度事業計画及び予算

# I 2024（令和6）年度事業計画

## 【都岐沙羅ビジョン 2018】

※私たちが重点的に取り組むべきことを方針としてまとめたものです。2018(平成30)年度より、この方針に基づいて事業を展開しています。

### I 地域の将来を冷静に見据え、今まで以上に分野の壁を超えた横断的な取り組みを増やす。

▷特に「福祉」と「教育」の分野で、地域との多様な協働・連携を促す。

### II これからの時代に即した組織体制のあり方と担い手の育成システムを探究し、その実践を積極的に促す。

▷地域・社会の変化に対応し、持続可能性を高める「変革」を積極的に働きかける。

### III 地域内外の人材の相互交流の裾野を広げつつ、交流密度を高めるための新たな仕組みを探究・実践する。

▷多様な人材が参画・協働して地域課題の解決にあたる仕組みを模索・試行する。

## 【重点方針 2024】 ※都岐沙羅ビジョン 2018 に基づき、2024 年度は以下の方針を重視して事業を展開していきます。

### ①分野を横断した活動・事業の連携・協働をさらに促進させる HUB 機能を充実させる。

2024 年 9 月より、都岐沙羅パートナーズセンターは新たな拠点で活動が開始となります。この活動拠点は単なる事務所機能だけでなく、分野を横断した活動・事業の連携・協働を促進させる HUB（※）として機能するよう、ハード面での整備とソフト面での取り組みを、今まで以上に積極的に推進していきます。

※ Hub とは本来、車輪（ホイール）などの中心部のことを指す言葉です。そこから転じて、物事の中心や中核、集約点という意味で使われています。

### ②地域の持続可能性を高める仕組み・制度への進化をより強く後押しする。

人口減少・少子高齢化は加速度的に進展しており、さまざまな分野・領域での問題・課題は増加の一途です。地域の持続可能性を高めるためには、各々の地域・住民が主体となった取り組みだけでなく、公的な仕組みや制度の進化・アップデートも不可欠です。変革のスピードがもっと上がるよう、今まで以上に各方面での後押し・働きかけに注力していきます。

## 1. 特定非営利活動に係る事業

### 1-1 特定非営利活動に係る事業の実施方針

多様な主体・分野・地域の中間に立ち、相互の連携・協働を円滑に促す潤滑油となって能動的に地域の元気づくりと持続可能性の向上に繋がる事業を開拓・実施していく。

## 1-2 実施する事業

### 1) 住民活動支援事業

村上地域内の住民活動を質的・量的に高める各種支援を実施する。

- 【主な事業】 ①住民活動支援窓口の開設  
②事務支援事業

### 2) コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス支援事業

コミュニティビジネス／ソーシャルビジネス（以下、CB/SB）の立ち上げや、ネットワーク型事業のプロデュース・コーディネート等を地域内外で実施する。

- 【主な事業】 ①CB/SBの立ち上げ支援  
②ネットワーク型のCB/SBのプロデュース・コーディネート事業 等

### 3) 地域ツーリズム開発・プロモーション事業

グリーン・ツーリズムや着地型観光、都市農村交流等の地域ツーリズムを推進していくために、新たなプログラム開発や各種プロモーション事業等を実施する。

- 【主な事業】 ①村上地域グリーン・ツーリズム協議会事業の推進及び事務局業務の実施  
②村上地域への誘客につなげるための各種プロモーション事業の実施  
③朝日まほろば夢農園事業の推進  
④新たな観光・ツーリズムの開発・コーディネート 等

### 4) 地域づくり事業のコーディネート

地域づくりに関する各種事業のコーディネート等を実施する。

- 【主な事業】 ①課題解決型事業の育成に係る事業  
②地域まちづくり組織への各種支援  
③地域おこし協力隊／集落支援員への各種支援  
④林業体験プログラムのコーディネート  
⑤地方公共団体等から受託した地域づくりに関する事業の実施  
⑥小規模多機能自治の推進・普及

### 5) 商品開発・販路開拓支援事業

農商工連携や多様な主体・分野が連携して行う新商品・新サービス開発や販路拡大のための各種支援を実施する。

- 【主な事業】 ①商品開発・販路開拓に関する各種支援

### 6) 情報受発信事業

地域内外の地域づくりに関連する情報の収集・発信を多様な媒体を通じて実施する。

- 【主な事業】 ①インターネットを活用した情報発信

### 7) 講師派遣・視察受入

地域内外からの依頼に応じて、各種講演会や研修会などへの講師を派遣する。

当組織や地域内のCB/SB事業者、各種地域づくり団体への視察受入・コーディネートを行う。

## 2. その他事業

### 2-1 その他事業の実施方針

まちづくり・地域づくりに関する情報提供の一環として、関連する書籍等の販売を行う。

### 2-2 実施する事業

#### 1) 物販事業

まちづくりに関連する出版物等の委託販売を行う。

# II 2024（令和6）年度活動予算

## 2024（令和6）年度 活動予算書

2024年7月1日～2025年6月30日

特定非営利活動法人 都岐沙羅パートナーズセンター

科目・摘要	2023年度決算	2024年度予算	増減	備考
<b>I 経常収益</b>				
1) 受取会費	282,000	300,000	18,000	
正会員受取会費	72,000	75,000	3,000	30人(2022年度:25人)
賛助会員受取会費	210,000	225,000	15,000	80人(2022年度:77人)
2) 受取寄付金	0	0	0	
3) 受取助成金等	50,898	1,050,000	999,102	
①受取民間助成金	50,898	1,050,000	999,102	【新潟ろうきん福祉財団】利子補給
②受取行政補助金	0	0	0	
4) 事業収益(特定非営利活動に係る事業)	30,651,698	29,240,000	-1,411,698	
①住民活動支援	0	0	0	
②CB/SB支援事業	0	0	0	
③地域ソーリズム開発・プロモーション事業	2,576,074	1,750,000	-826,074	
④地域づくり事業のコーディネート	22,073,298	20,980,000	-1,093,298	
⑤商品開発支援事業	13,000	10,000	-3,000	
⑥情報発信事業	0	0	0	
⑦講師派遣・視察受入	5,989,326	5,000,000	-989,326	
その他事業収益		1,500,000		
5) 事業収益(その他事業)	45,000	30,000	-15,000	
(1)物販事業	45,000	30,000	-15,000	
6) その他収益	8,049	5,000	-3,049	
受取利息	18	0	-18	
受取配当金	300	0	-300	
雑収入	7,731	5,000	-2,731	
経常収益 計	31,037,645	30,625,000	-412,645	
<b>II 経常費用</b>				
1) 事業費	24,417,441	31,054,700	6,637,259	
①人件費	16,135,516	18,262,700	2,127,184	
給与手当	6,537,000	8,656,000	2,119,000	事務局職員人件費(常勤3名)
臨時雇用賃金	284,500	337,200	52,700	学生アルバイト含む
法定福利費	864,016	1,319,500	455,484	社会保険料事業主負担分
事業スタッフ報酬	8,450,000	7,950,000	-500,000	
②その他経費	8,281,925	12,792,000	4,510,075	
事業費	8,281,925	12,792,000	4,510,075	うち移転先修繕費:4,000千円
2) 管理費	3,780,799	3,563,900	-216,899	
①人件費	1,382,505	1,363,900	-18,605	
給与手当	769,300	791,400	22,100	事務局パート職員(経理1名)
法定福利費	188,341	168,500	-19,841	労働保険・児童手当拠出金
福利厚生費	28,834	20,000	-8,834	健康診断、他
退職金積立	396,030	384,000	-12,030	退職金積立
②その他経費	2,398,294	2,200,000	-198,294	
外注費	220,000	220,000	0	税理士決算業務
研修費	1,000	10,000	9,000	
旅費交通費	440,515	400,000	-40,515	職員業務移動交通費・事務局長交通費
事務用品費	930	6,000	5,070	
消耗品費	0	5,000	5,000	
備品購入費	23,210	0	-23,210	
印刷費	13,450	50,000	36,550	名刺/封筒/パンフレット
会議費	66,900	50,000	-16,900	
通信費	26,993	30,000	3,007	
使用料及び借料	13,500	15,000	1,500	
新聞図書費	1,700	0	-1,700	
保険料	26,855	35,000	8,145	
諸会費	28,000	28,000	0	NPO活動総合保険
支払手数料	5,005	6,000	995	
租税公課	11,800	15,000	3,200	
雑費	5,075	10,000	4,925	契約用収入印紙
理事会交通費	0	0	0	当座貸越利息
支払利息	50,898	50,000	-898	
消費税納付額	1,392,400	1,200,000	-192,400	
法人税・住民税及び事業税	70,063	70,000	-63	
3) 予備費		200,000	200,000	
経常費用 計	28,198,240	34,818,600	6,620,360	
当期正味財産増減額	2,839,405	-4,193,600	-7,033,005	
前期繰越正味財産額	2,710,241	5,549,646	2,839,405	
次期繰越正味財産額	5,549,646	1,356,046	-4,193,600	

# 2024（令和6）年度予算のポイント

## 収入

**経常収益：30,625,000円**

前年比：▲412,645円

## 支出

**経常費用：34,818,600円**

前年比：6,632,223円

**当期収支差額**

(当期正味財産増減額)

**▲4,193,600円**

**前期繰越金**

(前期繰越正味財産額)

**5,549,646円**

**次期繰越金**

(次期繰越正味財産額)

**1,356,046円**

2024（令和6）年度 活動予算書（案）  
 2024年7月1日～2025年6月30日 特定非営利活動法人 郡岐生涯パートナーズセンター

科目・摘要	2023年度決算	2024年度予算	増減	備考
<b>1 経常収益</b>				
1) 受取会費	282,000	300,000	18,000	
正会員受取会費	72,000	75,000	3,000	30人(2023年度:25人)
賛助会員受取会費	210,000	225,000	15,000	80人(2023年度:77人)
2) 受取寄付金	0	0	0	
3) 受取助成金等	50,898	1,050,000	999,102	
① 受取民間助成金	50,898	1,050,000	999,102	【新設】うきん福祉財団】親子補助
② 受取行政補助金	0	0	0	
4) 事業収益 (特定非営利活動に係る事業)	30,651,698	29,240,000	-1,411,698	
1) 住民活動支援	0	0	0	
2) CSR活動事業	0	0	0	
3) 地域づくり事業のコーディネート・プロモーション事業	2,576,074	1,750,000	-826,074	
4) 地域づくり事業のコーディネート	22,073,298	20,980,000	-1,093,298	
5) 商品開発支援事業	13,000	10,000	-3,000	
6) 情報受発信事業	0	0	0	
7) 講演活動・相談受入	5,989,326	5,000,000	-989,326	
その他の事業収益	0	1,500,000	1,500,000	
5) 事業収益(その他事業)	45,000	30,000	-15,000	
(1) 物販事業	45,000	30,000	-15,000	
6) その他収益	8,049	5,000	-3,049	
受取利息	18	0	-18	
受取配当金	300	0	-300	
雑収入	7,731	5,000	-2,731	
経常収益 計	31,037,645	30,625,000	-412,645	
<b>2 経常費用</b>				
1) 事業費	24,417,441	31,054,700	6,637,259	
① 人件費	16,135,516	18,262,700	2,127,184	
給与手当	6,537,000	8,656,000	2,119,000	事務員職料人件費(常勤3名)
臨時雇用費	284,500	337,200	52,700	学生アルバイト含む
法定福利費	864,016	1,319,500	455,484	社会保険料事業主負担分
事業入ラック報酬	8,450,000	7,950,000	-500,000	
2) 事業費	8,281,925	12,792,000	4,510,075	うち: 移転先移費: 4,000千円
3) 管理費	3,780,759	3,663,900	-116,859	
① 人件費	1,382,559	1,363,900	-18,659	
	791,400	22,100	-769,300	事務員(パート)職員(兼務1名)
	198,500	20,000	-178,500	労働保険・児童手当拠出金
	384,000	0	-384,000	健康診断・他
	2,900,000	-198,294	-2,701,706	退職金積立
	220,000	0	-220,000	税理士決算業務
	19,000	9,000	10,000	
	400,000	-30,515	-369,515	職員業務移動交通費・事務員経交通費
② 消耗品費	5,668	6,000	332	
消耗品費	0	5,000	5,000	
商品購入費	23,210	0	-23,210	
印刷費	13,450	50,000	36,550	名刺/封筒/パンフレット
会議費	66,900	50,000	-16,900	
通信費	26,995	30,000	3,005	
使用料及び租料	13,500	15,000	1,500	
新聞図書費	1,700	0	-1,700	
保険料	29,855	35,000	5,145	
諸会費	28,000	28,000	0	NPO法人組合保険
支払手数料	5,005	6,000	995	
租税公課	11,800	15,000	3,200	
雑費	5,075	10,000	4,925	印刷用紙収入印紙
理事会交通費	0	0	0	当年度職員旅費
支払利息	50,898	50,000	-898	
消費税納付額	1,392,400	1,200,000	-192,400	
法人税・住民税及び事業税	70,063	70,000	-63	
3) 予備費		200,000	200,000	
経常費用 計	28,198,240	34,818,600	6,630,360	
当期正味財産増減額	2,839,405	-4,193,600	-7,033,995	
前期繰越正味財産額	2,710,241	5,549,646	2,839,405	
次期繰越正味財産額	5,549,646	1,356,046	-4,193,600	

活動拠点移転経費は繰越金から捻出  
 (改修費400万円 + 予備費20万円)  
 ↓  
 これにより当期収支差額がマイナスに